

新飯能

発行
日本共産党
飯能市委員会
973-1091

金子とし江
090-7265-1601
山田とし子
090-4389-4439
新井たくみ
090-4010-5650
滝沢おさむ
090-7000-4481

<議員団の連絡先>
973-2111(市役所456)
Mail jcp-sigi@pluto.plala.or.jp

戦争法廃止、憲法守ろう

総がかり実行委に呼応し、宣伝行動



物帰りの主婦など多くの市民がチラシを受け取り、次々と署名に協力してくれました。

「野党を勝たせた」と18歳高校生

ある女性は、「安倍さんがすすめる政治はとても恐ろしい気がする。戦争にならないよう私も国会にも行ってきたよ」と言います。

3人で遊びにいくところだという若者は、「俺は、戦争はいやだから協力するよ」と署名をしてくれました。

戦争法廃止をめざす総がかり行動実行委員会は15日、全国主要駅頭での一斉宣伝・署名活動と呼びかけました。呼びかけに呼応し、日本共産党飯能市委員会は東飯能駅通路で、「とめよう戦争法！戦争法廃止の新しい政府を！」の横断幕を持つてのスタンディング、チラシ配布と署名に取り組みました。

ある高校生は、「私たちに関係することだから署名します。今年の参議院選挙から投票できるんですよ。戦争法反対の野党を勝たせたいですよね」と嬉しい言葉を残して改札に向かいました。

目標の過半数 6000筆超える

総がかり行動実行委員会が提起した2000万人署名は、目標とする5月3日まで一ヶ月あまりとなりました。全国の地域、学園、団体が取り組んでいます。日本共産党



飯能市委員会と共同センターでは、3月15日現在、6000筆を超えました。

地域を一戸一戸訪問して300筆以上集めている人やハンドマイク宣伝をしながら署名を訴える支部、知人や友人に郵送でお願いする人、グラウンドゴルフや子どもの持久走大会、バザーで集める人、返信用封筒を付けて各戸に届ける行動などが広がっています。

「2000万署名」が野党共闘を後押しし、自

日本共産党演説会

野党協力で
戦争法廃止
安倍暴走政治ストップ

日時 4月24日(日) 午後2時 開会
会場 飯能市民会館
弁士 塩川てつや衆院議員
あいさつ

伊藤 岳 参院埼玉予定候補
主催：日本共産党飯能市委員会・同後援会

消費税10%再見送りの声

首相周辺からも

安倍首相の意向を受けて、経済情勢について意見を聞く「国際金融経済分析会合」が開催されました。

国内総生産(GDP)の成長率がマイナスに陥る中、首相周辺からも消費税10%への再引き上げ見直しを求める声が上がっています。

内需低迷の中、日本経済は、景気悪化基調を強めています。安倍政権発足後、5回目のGDPマインナス成長、とりわけ低調なのは個人消費。発足



時を100とした場合、98・7となっています。セブン&アイ・ホール

ディングの鈴木俊文会長は、「長引く小売業の経営に携わっているが、最近の消費を動向はバブル崩壊期に似ている。この消費環境では、来春予定

支部結成7周年
記念講演会

あなたならどうする？
ナチスのユダヤ人迫害問題を考える授業

講師 菅間正道さん
自由の森学園教員

4月10日(日)

午後1時30分開会
富士見行政センター

一部 記念講演

二部 楽器演奏

資料代 200円

主催・埼玉アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会
飯能支部

の消費税10%導入はやるべきではない(日経10日付)と指摘しています。

安倍政権による消費税8%増税や社会保障の負担増が家計を圧迫し、内需を冷え込ませている実相が浮かび上がってきています。

波紋

これはSFの世界のことで、近未来の日本は、学校の先生も国会議員もみなロボットが

その仕事に就くことになりました。裁判官もそうです。憲法や法律、学校で勉強することや規則をインプットしておけば、ロボットは人間よりも正確に、きちんと、厳格に職務を遂行することができ、間違ったことをする心配がないのです。▼学校でも教師が生徒指導に悩むということがなくなりました。ロボットの教師は廊下で生徒に「アナタハマンビキヲシタコトガアリマスネ」と囁くのです。「…」と生徒は黙っています。いくらか弁明してもムダなことを生徒は深い絶望のなかで知っていたのです。▼テレビでキャスターが叫んでいました。「ロボットには何者かによって『日本暗黒党改憲案』がインプットされていたことが判明し、混乱を回避するためにウソベ首相は非常事態を宣言しました。これからの日本はどうなるのかを専門家が詳しく解説します」。

山間地域の切実な課題取り上げ

新井たくみの一般質問



公共交通計画の目に見える具体化を

新井 10ヶ年の公共交通計画も3年目を迎える。本格的な具体化、目に見える変化が期待される。全国では交通計画が大きく動き出している実証実験として動き出してほしい。特に、バス路線がない地域での具体的な検討を聞きたい。

企画総務部長 28年度は、本市の公共交通を考える場として、市民をはじめ、関係機関で構成する協議会を設置したいと考えている。

タクシー業者と懇談会や連携会議を

「県内ではデマンドシステムが進み、秩父、北本など20近い自治体が開始している。タクシー業者

等との連携会議、懇談会などを実施してほしい」と求めましたが、「設置した協議会のなかで検討したい」などと明確な回答はありませんでした。

高校生のバス代補助せめて3割を

新井 山間部に住み続けられる定住政策、子育て支援としても通学バス代助成制度の拡充は非常に重要。多くの自治体で実施している3ヶ月定期代の3割の補助、対象者を大学生まで広げ、地域も拡大してほしい。

教育部長 来年度消費税の10%増税が予定されているので、その際に増額等総合的に検討したい。

山間地域で移動販売振興事業

新井 実施計画では、「地域のニーズを捉えた移動支援の検討や流通事業者等と連携した買い物支援など地元、企業、団体等幅広い連携のもと、地域に適した方策を検討

する」となっている。行政の支援があれば、すぐにでもできることも多い。事業メニューによっては、国の支援も受けられる。地域のお店やコンビニ、生協、個人事業主による宅配業者等との連携などで、買い物支援事業を検討してほしい。

福祉部長 商工会、商店連盟に聞き取り調査を行った。採算性があわな

防災無線の間こえない家庭に防災ラジオの貸与を

新井 このことについては、何度か取り上げてきましたが、「研究していく」との回答でした。

国に惑わされず真の「地域創生」

滝沢おさむの一般質問



28年度から10年間の飯能市第5次総合振興計画が始まります。国の進める地域創生プログラムも総振計画に盛り込まれます。市の考え方を質しました。

いと言うもので実施は名栗地域のみだった。数店舗で注文販売を実施、利用者は重宝しているがエリアの拡大は難しいとのこと。運搬等の負担軽減ができれば実現可能な支援となる。今後、庁内関係課、社協等との連携、ICTの活用も含めて研究していきたい。

危機管理監 防災行政無線が聞き取りづらい点を補完するものとして、防災ラジオも有効ではないかと考えられる。国でも推奨する動きがある中で、デジタル化に向けての準備の中で検討したい。

新井 このことについては、何度か取り上げてきましたが、「研究していく」との回答でした。

近年、大きな災害が頻繁に起きています。防災無線が聞き取りづらい、何かあったときに役に立たないという声は、山間部だけでなく、市街地でもよく耳にする。近年、防災ラジオを導入する自治体が増え、日高市でも導入しているようだ。検討状況について伺いたい。

「地方創生」、国の真の狙いは道州制の導入

市長 経緯は、私にはまったく分からない。しかし、レットルを張られたことは紛れもない事実。やる気という気持ちをしっかり持って、一年一年を大成にもっていききたい。

滝沢 計画の中でも消滅可能性都市から発展可能性都市へ飯能を変えたいとしている。消滅可能性都市の問題だが、一昨年、日本創成会議の人口問題検討分科会が2040年までに896市町村が消滅する可能性があるとして発表した。飯能市もその一つとなった。この問題についての受け止めは。

市長 市長就任前の大

きな出来事だった。それにより、飯能市をしっかりと発展可能性都市にするという私の意気込みは最高潮に達した。第5次総振で「変える10年！変える10年」という題名をつけた。中身は「変える1年！変える1年」の10倍である。1年1年変えるという気持ちを変えて10年になると思っている。

滝沢 国の狙いは、危



機感・不安感を煽り立て、更に地方自治体を再編し、拠点自治体に財源と権限を集中して弱小自治体の面倒を見させる「高次地方都市連合で機能分担・連携」や「コンパクト＋ネットワーク」論を持ち込もうとしているのではないか。

「地方創生」、国の真の狙いは道州制の導入

滝沢 2014年12月の総選挙に向けた自民党の政権公約では道州制の導入を進めるとしながら、導入までの間は地方創生の視点に立ち、国、都道府県、市町村の役割分担を整理し、住民に一番身近な市町村の機能強化を図るとしている。基礎自治体の合併が進まない中で、連携中枢都市圏を指定し道州制に進めるのが国の狙いではないのか。

市長室参事 市としては本市の魅力を最大限に生かした地域の創生に向けた取り組みを積極的に推進し、発展可能性都市を目指すことが最優先すべきことと考え、道州制のいかに問わず、全力で取組んで行きたい。

「飯能市地域創生プログラム」は国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、人口減少の克服と地方創生の推進を目的に策定するものとして、飯能市としての独自の施策は。

市長室参事 本市では市街地、田園地域、中山

間地域、山間地域と様々な特性を有し日本の縮図とも言えることから、本市の創生なくして日本の創生なしとの思いで、飯能市から始まる日本の創生目指し取り組みを進めてきた。それぞれの施策は独自性を持った事業となっている。